



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本パーカラージング株式会社
コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 里見 多一
(氏名) 田村 裕保
配当支払開始予定日

TEL 03-3278-4333
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	99,793	11.0	15,393	17.1	18,046	18.9	10,142	19.8
25年3月期	89,919	6.1	13,146	15.2	15,179	17.7	8,463	34.0

(注) 包括利益 26年3月期 19,121百万円 (30.1%) 25年3月期 14,692百万円 (111.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	163.70	—	11.1	11.5	15.4
25年3月期	136.59	—	10.7	10.9	14.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 931百万円 25年3月期 624百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	165,914	117,672	59.5	1,591.71
25年3月期	146,739	100,737	57.7	1,366.75

(参考) 自己資本 26年3月期 98,644百万円 25年3月期 84,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,837	△10,079	△3,708	28,552
25年3月期	12,998	△6,594	△2,371	25,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,518	18.3	2.0
26年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	1,669	16.8	1.9
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		19.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	2.2	15,000	△2.6	17,000	△5.8	9,500	△6.3	153.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) パーカー表面処理技術(上海)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	66,302,262 株	25年3月期	66,302,262 株
26年3月期	4,328,606 株	25年3月期	4,339,909 株
26年3月期	61,958,731 株	25年3月期	61,964,411 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,476	3.5	5,338	2.7	8,021	0.2	5,363	△1.3
25年3月期	39,107	3.3	5,196	4.4	8,008	16.7	5,435	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	84.57	—
25年3月期	85.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	85,242		61,530	72.2			970.25	
25年3月期	80,937		56,353	69.6			888.50	

(参考) 自己資本 26年3月期 61,530百万円 25年3月期 56,353百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(税効果会計関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 補足情報	25
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	25
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	26
(3) 四半期毎の業績の推移(提出会社個別)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における世界経済は、中国経済は停滞気味に推移いたしました。南欧の債務問題などの影響により低迷していた欧州経済が徐々に回復するとともに、米国経済も雇用環境の拡大や個人消費が増加するなど景気は上向いてまいりました。一方、国際収支に悪化がみられる国内経済ですが、円安や欧米経済の回復に伴い輸出環境には改善がみられ、輸出産業を軸に企業収益も増加したことから、設備投資や雇用環境に回復の兆しも感じられるなど、景気は比較的堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、円安の影響などもあり業績は大きく改善しているものの、生産の海外シフトが進むなか、国内の自動車生産に大きな伸びはなく、鉄鋼業界も粗鋼生産には回復の兆しが見えるものの、中国鉄鋼メーカーの高炉増産による供給過剰などから、海外メーカーとの競争は厳しさを増しております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、国内の金属表面改質市場の停滞感が強まるなか、新たな顧客の開拓やユーザーニーズにマッチした新技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、中国、ASEAN地域を中心に生産増強のための設備投資を強化してまいりました。また、技術立社として将来を見据えた新たな技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいりました。さらには、原料調達の効率化や、遊休地の有効活用のために太陽光設備を建設するなど、企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成26年3月期)	99,793	15,393	18,046	10,142
前連結会計年度 (平成25年3月期)	89,919	13,146	15,179	8,463
増減金額	9,874	2,246	2,866	1,679
増減率	11.0%	17.1%	18.9%	19.8%

売上高は99,793百万円と前期比9,874百万円(11.0%)の増収となりました。為替換算レートが全般的に円安になったことにより、海外売上高が大きく増収となるとともに、国内売上高も堅調に推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、薬品事業が前期に比べ10.9%、装置事業が16.9%、加工事業が8.0%、その他が8.9%とそれぞれの事業が増収となり、所在地別セグメント毎の売上高は、国内が4.7%、アジア地域が22.7%、欧米地域が23.8%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は43.1%と前期比4.5%増加いたしました。

(事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

営業利益は15,393百万円と前期比2,246百万円(17.1%)の増益となりました。売上総利益は36,728百万円と前期比3,927百万円(12.0%)の増益となり、**販売費及び一般管理費**は21,335百万円と前期比1,680百万円(8.6%)の増加となりました。その内訳は人件費が7.3%、経費が10.6%増加いたしました。

経常利益は18,046百万円と前期比2,866百万円(18.9%)の増益となりました。営業外収益から費用を差し引いた**営業外の収支**は、為替差益や持分法投資利益の増加により、2,652百万円の収入と前期比619百万円(30.5%)の増加となりました。この結果、**総資産経常利益率(ROA)**は11.5%と前期比0.6%増加いたしました。

当期純利益は10,142百万円と前期比1,679百万円(19.8%)の増益となり、1株当たりの純利益は163.70円と27.11円(19.8%)増加いたしました。この結果、売上高はリーマンショック前のピークを上回っていないものの、収益面では過去最高額となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				セグメント利益 (営業利益)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
薬品事業	37,776	41,878	4,101	10.9%	9,801	11,632	1,831	18.7%
装置事業	17,669	20,663	2,994	16.9%	1,206	1,315	109	9.1%
加工事業	31,302	33,798	2,495	8.0%	6,155	6,425	270	4.4%
その他	3,171	3,453	282	8.9%	340	503	162	47.8%
調整額 (消去)	—	—	—	—	△4,356	△4,484	△127	—
連結	89,919	99,793	9,874	11.0%	13,146	15,393	2,246	17.1%

① 薬品事業

外部顧客に対する売上高は41,878百万円と前期比4,101百万円(10.9%)の増収となり、営業利益は11,632百万円と1,831百万円(18.7%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内も堅調に推移いたしました。欧州、インドネシア、タイ、中国などの海外業績が円安の影響以上に改善いたしました。

② 装置事業

外部顧客に対する売上高は20,663百万円と前期比2,994百万円(16.9%)の増収となり、営業利益は1,315百万円と109百万円(9.1%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。海外における自動車メーカーの設備需要の拡大を受け、好調に推移した前期をさらに上回り、装置事業の売上高として初めて200億円を超えました。

③ 加工事業

外部顧客に対する売上高は33,798百万円と前期比2,495百万円(8.0%)の増収となり、営業利益は6,425百万円と270百万円(4.4%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では自動車生産が伸び悩むなか、需要の掘り起こしに努めた結果、比較的堅調に推移いたしました。タイ、インドネシアなどでは人件費等の高騰などが響き、増収減益となるなど厳しい状況で推移いたしました。

④ その他

外部顧客に対する売上高は3,453百万円と前期比282百万円(8.9%)の増収となり、営業利益は503百万円と162百万円(47.8%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が増収で推移するとともに、運送事業の採算性も好転するなど増収増益で推移いたしました。

【為替の影響額】

当期の為替換算レートは、一部の通貨を除き前期に比べ全般的に円安に推移いたしました。この影響により売上高で67億円程度の増収、営業利益で10億円程度の増益となりました。

【投資情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (有形固定資産)	3,241	3,394
設備投資額 (有形固定資産)	3,169	6,703
研究開発費	2,096	2,151
有利子負債	5,620	4,149

【次期の見通し】

今後につきましては、ユーロ圏の経済は緩やかな成長局面に転じ、回復基調の米国経済も持続することが期待されます。また、中国でも成長は鈍化するものの高い成長率は維持するものと予測されています。しかし、金融問題が世界経済に波及したリーマンショックなどと同様な地政学的リスクとして、ウクライナでの東西対立や中国の金融不安、不動産バブル等、様々な顕在化リスクも見え隠れしており、これらの問題がどのような解決策を見つけるかで、世界経済の道筋が変わってしまう不確実性の高い時代となっております。

国内経済に絞りましても、政府や日銀の政策により経済サイクルは好転に向かっていると思われませんが、経常収支が悪化している現状から、日本企業の競争力回復には一段の改革が必要であり、しばらく時間を要するものと見込まれます。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、当期倍増させた生産強化のための設備投資を今後とも積極的に進めてまいります。

次期の見通しといたしましては、現時点の入手可能な情報に基づき判断した結果、以下の通りとなる見込みです。

次期連結業績（平成27年3月期）の見通し

	金額	増減	増減率
売上高	102,000 百万円	2,206 百万円	2.2%
営業利益	15,000 百万円	△393 百万円	△2.6%
経常利益	17,000 百万円	△1,046 百万円	△5.8%
当期純利益	9,500 百万円	△643 百万円	△6.3%

(次期連結業績予想は、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。尚、この業績予想は平成26年4月までの平均レートを参考に作成しております。)

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

総資産合計は前期末に比べ19,174百万円増加し165,914百万円となりました。**流動資産**は8,952百万円増加し86,015百万円となりましたが、主な増減といたしましては、現金及び預金が6,019百万円、受取手形及び売掛金が2,019百万円それぞれ増加いたしました。**固定資産**は10,221百万円増加となりましたが、主な増減といたしましては、生産設備や太陽光発電設備など有形固定資産が5,561百万円、投資有価証券が3,801百万円増加いたしました。

負債合計は前期末に比べ2,239百万円増加し48,241百万円となりました。**流動負債**は961百万円増加し32,412百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が1,105百万円、未払金などにより流動負債のその他が1,311百万円それぞれ増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が1,472百万円減少いたしました。**固定負債**は1,278百万円増加し15,829百万円となりましたが、主な増減といたしましては、その他有価証券評価差額金などに係る繰延税金負債が1,051百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた**純資産合計**は、前期末に比べ16,935百万円増加し117,672百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ8,474百万円増加し91,396百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が8,472百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、**その他の包括利益累計額**は5,482百万円増加し、**少数株主持分**は2,978百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は59.5%と前期末から1.8%増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

現金及び現金同等物は、期首と比較し2,584百万円増加し、28,552百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次の通りであります。

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ1,839百万円収入が増加し14,837百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,415百万円、減価償却費3,424百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額△1,045百万円、法人税等の支払額△5,484百万円であります。
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ3,484百万円支出が増加し10,079百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が6,703百万円であります。
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ1,336百万円支出が増加し3,708百万円の支出となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の返済による支出が純額で1,534百万円、配当金の支払額1,669百万円であります。当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,534百万円増加しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.7	54.8	56.4	57.7	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	70.5	60.9	62.3	69.8	89.2
債務償還年数(年)	0.9	0.6	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.6	100.0	70.0	162.8	210.7

(算定方法) 自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向などを総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質・コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向 30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、配当の回数につきましては、当社は従来通り、第2四半期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

当連結会計年度では、海外を中心に設備投資を大きく拡大させましたが、成長のための投資は今後も継続する所存であります。また、平成26年3月期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり2円50銭引上げ1株当たり15円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は1株当たり27円50銭となる予定であります。

次期の配当(平成27年3月期)につきましては、1株当たり配当金として、中間配当金15円、期末配当金15円、年間30円を予定しております。しかしながら、先行きの景気動向や業績状況を見極めるのは大変困難となっており、様々な要因により変更する可能性があることをご留意ください。

2. 経営方針

経営方針については、平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.parker.co.jp/ir/ir.shtml>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,985	38,005
受取手形及び売掛金	※4 28,148	30,167
有価証券	3,419	3,649
商品及び製品	1,732	1,908
仕掛品	3,748	4,192
原材料及び貯蔵品	3,907	4,137
繰延税金資産	1,529	1,456
その他	2,725	2,635
貸倒引当金	△134	△137
流動資産合計	77,062	86,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,184	13,747
機械装置及び運搬具(純額)	7,702	10,141
土地	15,167	15,375
建設仮勘定	1,156	2,450
その他(純額)	999	1,057
有形固定資産合計	※1,3 37,211	※1,3 42,772
無形固定資産		
のれん	785	689
その他	1,684	2,008
無形固定資産合計	2,469	2,697
投資その他の資産		
投資有価証券	20,114	23,916
長期貸付金	43	118
繰延税金資産	1,373	1,365
その他	8,623	9,159
貸倒引当金	△157	△131
投資その他の資産合計	29,996	34,428
固定資産合計	69,677	79,899
資産合計	146,739	165,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 13,433	14,538
短期借入金	※3 1,697	※3 1,680
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,833	※3 360
未払法人税等	2,659	2,759
賞与引当金	2,203	2,396
役員賞与引当金	105	102
建物等除却損失引当金	255	-
その他	※4 9,262	10,574
流動負債合計	31,450	32,412
固定負債		
長期借入金	2,090	※3 2,108
退職給付引当金	9,864	-
役員退職慰労引当金	999	856
退職給付に係る負債	-	10,313
繰延税金負債	372	1,424
その他	1,225	1,127
固定負債合計	14,551	15,829
負債合計	46,002	48,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	78,073	86,546
自己株式	※3 △3,625	※3 △3,623
株主資本合計	82,921	91,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,531	6,203
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△2,769	1,176
退職給付に係る調整累計額	-	△135
その他の包括利益累計額合計	1,765	7,247
少数株主持分	16,050	19,028
純資産合計	100,737	117,672
負債純資産合計	146,739	165,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	89,919	99,793
売上原価	57,118	63,065
売上総利益	32,800	36,728
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,415	1,524
役員報酬	590	561
従業員給料	5,934	6,571
賞与	1,760	1,736
賞与引当金繰入額	1,387	1,618
退職給付費用	706	718
減価償却費	646	698
その他	7,212	7,905
販売費及び一般管理費合計	19,654	21,335
営業利益	13,146	15,393
営業外収益		
受取利息	161	206
受取配当金	304	367
受取賃貸料	322	335
受取技術料	286	290
持分法による投資利益	624	931
為替差益	234	470
その他	456	339
営業外収益合計	2,391	2,941
営業外費用		
支払利息	77	73
その他	280	214
営業外費用合計	358	288
経常利益	15,179	18,046
特別利益		
固定資産売却益	56	420
段階取得に係る差益	66	-
投資有価証券売却益	519	137
その他	-	14
特別利益合計	641	571
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	173	46
減損損失	-	96
建物等除却損失引当金繰入額	255	-
環境対策引当金繰入額	-	48
その他	4	10
特別損失合計	459	202
税金等調整前当期純利益	15,361	18,415
法人税、住民税及び事業税	5,260	5,727
法人税等調整額	△13	232
法人税等合計	5,246	5,959
少数株主損益調整前当期純利益	10,115	12,456
少数株主利益	1,651	2,313
当期純利益	8,463	10,142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,115	12,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,417	1,664
繰延ヘッジ損益	42	-
為替換算調整勘定	2,826	4,259
持分法適用会社に対する持分相当額	290	741
その他の包括利益合計	4,577	6,664
包括利益	14,692	19,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,260	15,740
少数株主に係る包括利益	2,432	3,381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	70,824	△3,622	75,676
当期変動額					
剰余金の配当			△1,214		△1,214
当期純利益			8,463		8,463
自己株式の取得				△3	△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	7,249	△3	7,245
当期末残高	4,560	3,913	78,073	△3,625	82,921

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,056	△34	△5,052	—	△2,030	13,628	87,273
当期変動額							
剰余金の配当							△1,214
当期純利益							8,463
自己株式の取得							△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,474	38	2,282	—	3,796	2,422	6,218
当期変動額合計	1,474	38	2,282	—	3,796	2,422	13,463
当期末残高	4,531	3	△2,769	—	1,765	16,050	100,737

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	78,073	△3,625	82,921
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
当期純利益			10,142		10,142
自己株式の取得				△15	△15
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式の増減				17	17
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	8,472	2	8,474
当期末残高	4,560	3,913	85,546	△3,623	91,396

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,531	3	△2,769	-	1,765	16,050	100,737
当期変動額							
剰余金の配当							△1,669
当期純利益							10,142
自己株式の取得							△15
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式の増減							17
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,672	0	3,945	△135	5,482	2,978	8,460
当期変動額合計	1,672	0	3,945	△135	5,482	2,978	16,935
当期末残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,361	18,415
減価償却費	3,309	3,424
減損損失	-	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	75	△142
受取利息及び受取配当金	△466	△573
支払利息	77	73
為替差損益 (△は益)	△248	△310
持分法による投資損益 (△は益)	△624	△931
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△419
有形固定資産除却損	117	23
売上債権の増減額 (△は増加)	182	△1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,319	△121
前渡金の増減額 (△は増加)	378	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	202	623
未払金の増減額 (△は減少)	△1,235	758
前受金の増減額 (△は減少)	1,563	△96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	△112
その他	82	△364
小計	17,484	19,579
利息及び配当金の受取額	623	814
利息の支払額	△79	△71
法人税等の支払額	△5,030	△5,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,998	14,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,007	△6,744
定期預金の払戻による収入	840	4,342
有価証券の取得による支出	△1,300	-
投資有価証券の取得による支出	△806	△1,304
投資有価証券の売却による収入	1,429	261
有形固定資産の取得による支出	△3,169	△6,703
有形固定資産の売却による収入	111	77
貸付けによる支出	△17	△126
貸付金の回収による収入	251	34
子会社株式の取得による支出	△62	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,257	-
その他	△608	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,594	△10,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6	6
短期借入金の返済による支出	△1,111	△42
長期借入れによる収入	830	942
長期借入金の返済による支出	△709	△2,440
自己株式の取得による支出	△3	△15
少数株主からの払込みによる収入	373	-
配当金の支払額	△1,213	△1,669
少数株主への配当金の支払額	△336	△395
その他	△207	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	992	1,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,023	2,584
現金及び現金同等物の期首残高	20,944	25,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,968	※1 28,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,313百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が135百万円減少しております。

(表示方法の変更)**連結貸借対照表関係**

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「製品保証引当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「製品保証引当金」6百万円、「その他」9,256百万円は、「その他」9,262百万円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」、「支払補償費」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「たな卸資産廃棄損」25百万円、「支払補償費」9百万円、「その他」245百万円は、「その他」280百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた52百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」△30百万円、「その他」82百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
※1 有形固定資産の減価償却累計額	53,472	56,941
※2 偶発債務（債務保証）	906	1,020
※3 担保資産	1,065	1,051
※4 期末に含まれる期末日満期手形		
受取手形	647	—
支払手形	852	—
設備支払手形	26	—

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	66,302,262	—	—	66,302,262
自己株式				
普通株式（株）	4,336,945	2,964	—	4,339,909

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	2,893株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	71株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	—	—	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	4,339,909	7,725	19,028	4,328,606

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	7,721 株
連結子会社の当社持分変動による当社帰属分の減少	19,028 株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	4 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	759	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	利益剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	31,985	38,005
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	△6,017	△9,452
現金及び現金同等物	25,968	28,552

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐摩耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,776	17,669	31,302	86,747	3,171	89,919	—	89,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358	483	47	1,889	1,261	3,150	△3,150	—
計	39,134	18,152	31,350	88,637	4,432	93,070	△3,150	89,919
セグメント利益	9,801	1,206	6,155	17,162	340	17,503	△4,356	13,146
セグメント資産	33,459	14,351	46,141	93,952	6,953	100,906	45,833	146,739
その他の項目								
減価償却費	783	76	1,724	2,584	352	2,936	372	3,309
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	960	95	1,724	2,780	302	3,083	348	3,431

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,356百万円には、セグメント間取引消去294百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△4,651百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,945百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、7,292百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	41,878	20,663	33,798	96,340	3,453	99,793	—	99,793
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321	725	113	2,161	1,405	3,566	△3,566	—
計	43,199	21,389	33,911	98,501	4,859	103,360	△3,566	99,793
セグメント利益	11,632	1,315	6,425	19,374	503	19,877	△4,484	15,393
セグメント資産	40,615	16,890	52,046	109,552	7,424	116,977	48,937	165,914
その他の項目								
減価償却費	856	80	1,910	2,846	305	3,152	272	3,424
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,524	393	4,211	6,130	350	6,481	1,310	7,791

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,484百万円には、セグメント間取引消去259百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△4,743百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,937百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産60,245百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、8,772百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
55,190	29,718	4,982	28	89,919

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	計
23,653	11,869	1,688	37,211

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
56,751	36,680	6,320	41	99,793

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	計
24,275	16,223	2,273	42,772

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	96	96

(注) 調整額の減損損失96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	207	—	1	208	—	208	—	208
当期末残高	784	—	0	785	—	785	—	785

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	220	—	0	221	—	221	—	221
当期末残高	689	—	—	689	—	689	—	689

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	201 百万円	158 百万円
貸倒引当金	46	69
賞与引当金	834	848
退職給付引当金	3,465	3,595
役員退職慰労引当金	263	258
欠損金	60	86
固定資産未実現利益	1,182	1,188
賞与分社会保険料	135	146
会員権評価減	17	18
減損損失	258	281
その他	744	660
繰延税金資産小計	7,210	7,311
評価性引当額	△983	△1,028
繰延税金資産合計	6,226	6,282
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	506	528
その他有価証券評価差額金	2,460	3,353
その他	729	1,002
繰延税金負債合計	3,696	4,884
繰延税金資産の純額	2,529	1,398

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,529	1,456
固定資産－繰延税金資産	1,373	1,365
流動負債－繰延税金負債	0	—
固定負債－繰延税金負債	372	1,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	37.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	0.7	0.5
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	△1.0	△1.0
子会社使用税率差異	△3.2	△6.3
持分法投資利益	△1.5	△1.9
評価性引当額の増減	△0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5
その他	1.5	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	32.4

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	1,366円75銭	1,591円71銭
1株当たり当期純利益	136円59銭	163円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
純資産の部の合計額	100,737百万円	117,672百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分	16,050百万円	19,028百万円
普通株式に係る期末の純資産額	84,686百万円	98,644百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	61,962,353株	61,973,656株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
当期純利益	8,463百万円	10,142百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,463百万円	10,142百万円
普通株式の期中平均株式数	61,964,411株	61,958,731株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成26年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	25年4月～25年6月	25年7月～25年9月	25年10月～25年12月	26年1月～26年3月	25年4月～26年3月
売上高	21,069	25,291	24,997	28,436	99,793
売上総利益	8,301	9,351	9,593	9,481	36,728
営業利益	3,177	4,037	4,250	3,927	15,393
経常利益	3,740	4,642	4,975	4,687	18,046
税金等調整前当期純利益	3,742	5,162	4,938	4,572	18,415
当期純利益	1,992	2,820	3,046	2,283	10,142
総資産	152,175	160,974	164,610	165,914	—
純資産	105,959	110,887	113,973	117,672	—

平成25年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月	24年4月～25年3月
売上高	20,956	23,445	21,631	23,885	89,919
売上総利益	8,153	8,258	8,203	8,184	32,800
営業利益	3,311	3,312	3,357	3,164	13,146
経常利益	3,768	3,648	3,939	3,823	15,179
税金等調整前当期純利益	3,790	3,581	4,193	3,795	15,361
当期純利益	2,065	1,897	2,443	2,058	8,463
総資産	136,176	138,233	139,847	146,739	—
純資産	89,643	90,135	93,488	100,737	—

平成24年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月	23年4月～24年3月
売上高	17,904	20,094	21,974	24,785	84,758
売上総利益	6,896	7,713	8,407	7,804	30,821
営業利益	2,253	2,810	3,626	2,720	11,411
経常利益	2,692	3,187	3,853	3,168	12,901
税金等調整前当期純利益	2,696	3,093	3,785	2,877	12,452
当期純利益	1,358	1,818	1,592	1,545	6,314
総資産	125,185	127,995	127,211	130,517	—
純資産	82,796	83,703	83,428	87,273	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益			
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	26,279	27,092	813	3.1%	7,793	8,196	403	5.2%
	アジア	10,851	13,748	2,896	26.7%	1,539	2,694	1,155	75.0%
	欧米	645	1,037	391	60.7%	200	376	175	87.3%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	1,321	△36	△2.7%	267	365	97	36.4%
	計	39,134	43,199	4,065	10.4%	9,801	11,632	1,831	18.7%
装置事業	日本	8,322	9,730	1,407	16.9%	341	224	△117	△34.4%
	アジア	9,346	10,933	1,586	17.0%	695	890	194	28.0%
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	483	725	242	50.1%	168	200	32	19.2%
	計	18,152	21,389	3,237	17.8%	1,206	1,315	109	9.1%
加工事業	日本	21,391	21,502	111	0.5%	4,361	4,587	226	5.2%
	アジア	6,245	7,994	1,749	28.0%	1,078	1,205	126	11.8%
	欧米	3,665	4,300	634	17.3%	593	506	△86	△14.5%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	47	113	65	138.7%	121	125	4	3.4%
	計	31,350	33,911	2,561	8.2%	6,155	6,425	270	4.4%
報告セグメント計		88,637	98,501	9,863	11.1%	17,162	19,374	2,211	12.9%
その他	日本	2,747	3,175	428	15.6%	308	428	119	38.9%
	アジア	424	278	△145	△34.4%	31	70	38	121.4%
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,261	1,405	144	11.4%	0	4	4	—
	計	4,432	4,859	426	9.6%	340	503	162	47.8%
合計		93,070	103,360	10,290	11.1%	17,503	19,877	2,374	13.6%
調整額		△3,150	△3,566	△415	△13.2%	△4,356	△4,484	△127	△2.9%
連結損益計算書計上額		89,919	99,793	9,874	11.0%	13,146	15,393	2,246	17.1%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
日本	62,163	65,459	3,295	5.3%	13,079	13,671	591	4.5%
アジア	26,970	33,017	6,046	22.4%	3,111	4,601	1,489	47.9%
欧米	4,325	5,347	1,021	23.6%	793	882	89	11.2%
合計	93,460	103,824	10,363	11.1%	16,985	19,155	2,170	12.8%
調整額	△3,541	△4,030	△489	△13.8%	△3,838	△3,762	76	2.0%
連結損益計算書計上額	89,919	99,793	9,874	11.0%	13,146	15,393	2,246	17.1%

(3) 四半期毎の業績の推移 (提出会社個別)

平成26年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月	通算 25年4月～26年3月
売上高	9,486	10,573	10,237	10,179	40,476
売上総利益	3,792	3,849	4,197	3,889	15,728
営業利益	1,263	1,290	1,590	1,193	5,338
経常利益	1,984	1,848	1,892	2,296	8,021
税金等調整前当期純利益	1,981	1,840	1,837	2,183	7,842
当期純利益	1,298	1,205	1,203	1,656	5,363
総資産	81,947	85,402	86,049	85,242	—
純資産	57,395	59,267	60,612	61,530	—

平成25年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期 23年4月～23年6月	第2四半期 23年7月～23年9月	第3四半期 23年10月～23年12月	第4四半期 24年1月～24年3月	通算 23年4月～24年3月
売上高	10,098	10,219	9,577	9,212	39,107
売上総利益	4,108	3,816	3,840	3,635	15,401
営業利益	1,560	1,204	1,288	1,143	5,196
経常利益	2,102	2,119	1,610	2,176	8,008
税金等調整前当期純利益	2,041	2,117	1,852	1,946	7,958
当期純利益	1,336	1,385	1,215	1,497	5,435
総資産	72,881	75,697	77,177	80,937	—
純資産	50,755	51,859	53,362	56,353	—

平成24年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月	通算 22年4月～23年3月
売上高	8,792	9,545	9,920	9,615	37,874
売上総利益	3,564	3,829	4,174	3,742	15,311
営業利益	1,033	1,263	1,607	1,072	4,977
経常利益	1,612	1,634	1,873	1,740	6,861
税金等調整前当期純利益	1,582	1,588	1,887	1,440	6,498
当期純利益	981	984	831	1,096	3,894
総資産	69,991	70,909	70,474	73,260	—
純資産	47,673	48,106	48,151	50,766	—